

9. 観光・国際交流関連

NO	所在 都道府県	提案団体 名称	特区構想	特区想定地域	概要
			名称	具体的地域	
1	北海道	根室市	北方領土との戦略的経済特区	根室市	根室市と北方領土との関係を、これまでの住民交流のレベルから経済面における相互結合へと発展させることが重要な課題であり、このため、北方領土からの輸入水産物の簡易輸入申告制度適用とその規制基準の緩和、外国人の在留要件の緩和などの規制の特例により、根室市の資質を活かした地域経済の発展を図る。
2	北海道	石狩市	サハリン石油・天然ガス開発プロジェクト後方支援特区	石狩湾新港地域、同プロジェクト関係研究者・技術者の在留地区が予想される区域	当地域は、今後本格化するサハリン石油・天然ガス開発プロジェクトの後方支援に必要な建設用資機材の中継基地と想定されるため、通関の臨時開庁手数料の無料化など輸出入に関する規制の特例や外国人在留要件の拡大等の規制の特例により、港湾利用の円滑化やロシアとのビジネスチャンスの拡大を図る。
3	北海道	小樽市	国際観光交流特区	小樽港第3埠頭地域	小樽港第3号埠頭の指定保税地域という特性を最大限に活用し、指定保税地域等の目的外利用の可能化、寄港地上陸許可の時間制限の緩和など、通関に関する規制の特例により、港湾物流機能を確保しながら、外航大型客船で寄港する外国人観光客等のための国際観光交流機能を併せ持たせ、北海道観光の国際的な海の玄関口として魅力ある地域を創造する。
4	北海道	滝川市	環境・共生型田園特区	滝川市	石狩川と空知川の合流地点に位置し、優れた自然環境を有する滝川市の特性を活かしつつ、産業廃棄物と一般廃棄物の区分の撤廃、小口売電の自由化、農地取得の下限面積要件の緩和など、農地取得、廃棄物処理等に関する規制の特例を導入し、現在進めている小児難病患者向けのキャンプ場の設置、優良田園住宅の整備、リサイクルの推進とバイオガスの有効利用など、現在展開している事業をより効率的に推進する。
5	北海道	三笠市	産炭地過疎特区	三笠市	三笠市においては炭鉱閉山に伴い、国庫補助により整備した公共施設が多く遊休化しているため、補助目的以外への使用や民間への委譲を進めるための特例を導入し、民間活力を活用した地域経済の活性化を図る。
6	北海道	門別町	競馬開催特区	門別町、新冠町、静内町、三石町、浦河町	当地域は全国の80%以上の競走馬を産出している地域であり、安定した軽種馬生産を維持・発展するには、生産した馬の競走と活躍の場を自らが確保する必要があり、地域振興を目的とした開催の施行権付与の特例を導入し、現開催権者との共同開催等を行う。
7	北海道	南幌町	企業立地促進特区	南幌町	土地開発公社が造成した工業団地において、近年の企業ニーズに合わせて、リース制度を可能とする規制の特例により、企業誘致を促進する。
8	北海道	鹿追町	自然ふれあい体験特区	大雪山国立公園内の国有林の一部	鹿追町が推進する「トムソーヤの冒険の村」構想の具現化を図るため、大雪山国立公園内において、散策路、キャンプ場等を容易に整備できるようにするための自然公園法上の規制の特例を導入する。

9	北海道	平取町	アイヌ文化振興クラスター特区	平取町	平成9年に制定された「アイヌの文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」に関連して検討されている「アイヌ民族の伝統的生活空間＝イオル」構想を推進する観点から、伝統文化を今日的な意味で継承・再生させていくため、鮭鱒の伝統漁法による採取可能化、企業組合に対する伝統的工芸品産業の指定の可能化など、規制の特例を導入し、伝統工芸、伝統漁法の継承等を行う諸事業を推進する。
10	北海道	壮瞥町	予防医療（温泉療養型）リゾート特区	壮瞥町	洞爺湖に隣接する壮瞥町においては、豊かな自然景観と温泉等の観光資源を活かしつつ、有珠山噴火の影響等による厳しい状況に対応するため、温泉を活用した予防医療に対し健康保険を適用する特例を導入し、新たな観光需要の創出を図る。
11	北海道	遠軽町、上湧別町及び湧別町	湧別川サクラマス遡遊魚特区	遠軽町から湧別町までの湧別川(約25km)の区域	サクラマスが遡上し、釣り解禁の要望が強い河川である湧別川において、北海道内水面漁業調整規則の特例として釣りによる採捕を認めることにより、サクラマス釣りを中心とした地域の活性化を図る。
12	北海道	稚内市	国際交流特区	稚内市	サハリンとの間に国際フェリーが就航しており、稚内はサハリンへの玄関口として人・物の流れが活発化しているが、今後、サハリン天然ガス開発の本格化に伴い、ピザ発給の簡素化やC I Qの24時間化などの規制の特例により、稚内港の利便性の一層の向上を図る
13	宮城県	宮城県	みやぎ臨空都市特区	仙台空港及び拠点開発地域	仙台空港及び臨空都市地域を東日本のゲートウェイと位置付け、国際交流特区として、外国人向け専門職の海外資格保持者への開放、会社設立における最低資本金要件の引き下げなどの規制の特例を導入することにより、国際的集客力の増強や国際物流機能の強化を図り、外国・外資系企業等の立地、国際ビジネス交流の促進を通じて、国際レベルの人・モノ・技術の交流や集積の急進的展開を図る。
14	福島県	福島県	内水面におけるさけ遊漁特区	相馬市他9市町村	福島県の11の組合では、さけの増殖事業を行っているが、近年のさけ需要の低下等に伴って厳しい運営を強いられているのが現状であり、さけの遊漁を可能とするための規制の特例を導入し、全国唯一のさけの遊漁可能地として地域の活性化を図る。
15	福島県	福島市	福島市温泉ユートピア特区	福島市飯坂温泉、土湯温泉、高湯温泉	飯坂温泉等の豊富な温泉資源に恵まれた福島市において、行楽の多様化に伴う観光客の減少等の課題に対応するため、温泉治療への保険適用を行う特例を導入し、健康医療・福祉滞在型の温泉地への転換を図る。
16	福島県	喜多方市	日本酒製造特区	喜多方市	日本酒の蔵元が多く集積し、酒造にかかせない良質な米と水が豊富にある喜多方市の特性を活かし、酒税免許を届出制とする特例を導入することにより、日本酒製造への新規参入を促進し、産業の活性化を図るとともに、ラーメン、蔵につづく第3の観光資源としての活用を図る。
17	福島県	会津本郷町	向羽黒山城跡	岩崎山、羽黒山、観音山	会津本郷町の東に位置する白鳳三山には東北有数の山城跡があるが、保安林や自然公園にかかる規制がその発掘・復元を妨げているため、発掘・復元を行う場合の文化庁長官許可の簡素化などの規制の特例を導入し、山城跡の復元整備を進めることにより、観光振興、地域経済の活性化を図る。

18	東京都	荒川区	観光・国際交流特区	日暮里駅周辺地区	平成22年の成田新高速鉄道の開業等に伴い首都東京の重要な広域交通結節点に変貌する日暮里駅周辺地区において、駅総合改善事業、駅前再開発事業とあいまって、立体都市計画制度を活用した土地の高度化、外国人向けカジノの誘致のための規制緩和などの規制の特例を導入し、東京観光・国際交流の拠点を構築し、地区の活性化・発展を促す。
19	神奈川県	川崎市	国際臨空ビジネス特区	川崎区	羽田空港に近接する地域の特性を活かし、空港の再拡張・国際化とあいまって、工業専用地域・工場地域の土地利用規制の緩和、外国人研究者の在留要件の緩和などの規制の特例を導入し、国際空港を支援する地域経済活動としての拠点づくりのための諸機能の集積を図り、新たな雇用の促進、首都圏経済の活性化に寄与する。
20	神奈川県	横浜市	交流特区	都市臨海部及び新横浜都心	ビジネス・観光目的の人々が集う街として発展してきたという地域特性を活かし、外国人の在留要件の緩和、大学等の設置及び学部・学科等の設置基準の緩和、歴史的建造物の建築基準法の適用除外などの規制の特例を導入し、文化、学術等の交流をさまざまなレベルで促進すると共に、文化関連産業、コンベンション関連産業、情報関連産業の集積を図り、横浜ならではの都心部形成を進める。
21	新潟県	新潟県	新潟国際経済交流特区	新潟市及びその周辺	古くから北東アジアとの交流を持ち、国際港湾、国際空港、高速交通体系を有する新潟県の特性を活かして、万代島再開発に伴い集積するビジネスサポート機能を活用しつつ、外国人向け専門サービス業（弁護士・会計士等）の外国人への開放、外国人の有期雇用契約の容認などの国際交流に関する規制の特例を導入し、地域産業のグローバル化、海外企業の進出を促し、地域経済の活性化を図る。
22	新潟県	大和町	地域間交流型経済特区	県営只見レクリエーション都市公園内（現在整備中）	冬期は半年程度雪に覆われる地域の公園において、通年利用できる「日帰り温泉施設」を設置できるようにする規制の特例を導入し、地域住民の健康増進を図るとともに、広域的な地域間の交流を促進する。
23	石川県	石川県	石川県温泉健康福祉特区	山中町、小松市、七尾市、加賀市、金沢市、輪島市	県内には温泉場が多く、湯治場としての利用者も多い中、健康増進施設としての役割を有効に活用できるよう、治療のための医師の指示に基づく温泉療養施設の利用を医療費控除の対象とする、ホームヘルパーによる要介護者の入浴介助の保険給付を温泉旅館でも給付対象とするなどの規制の特例を導入し、温泉場を中心とした医療・福祉の提供と観光振興を推進し、地域の活性化を図る。
24	石川県	石川県	温泉周辺観光・環境特区	加賀市内	水際・水面利用に関する河川法や自然公園法の規制緩和や療養施設の病床数制限の緩和などにより、温泉周辺の河川や瀧などの水辺の自然環境を活かしつつ、温泉と一体となった総合保養ゾーンの創出を図る。
25	石川県	加賀市	加賀温泉観光経済特区（カジノ特区）	加賀市内	施設跡地を活用してカジノを設営するため、規制の特例を導入し、国際観光の振興を図る。
26	長野県	白馬村	白馬大雪渓自然体験特区	猿倉から白馬大雪渓の間	登山ブームの中、高齢者登山が増加していることから、登山道や遊歩道のバリアフリー化の整備ができるように国立公園の規制の特例を導入することにより、あらゆる年代や身体障害者が優れた自然景観に触れ合える環境をつくる。

27	岐阜県	岐阜県	中心市街地活性化特区	岐阜市中央部	岐阜市の中心市街地活性化のため、トランジット・モールの整備、「ワールド・デザイン・ORIBE構想」の拠点整備等の取り組みとあわせて、ホテル内のカジノ営業、ナイトホールなどの深夜営業等に関する規制の特例を導入し、にぎわいの創出を図る。
28	岐阜県	岐阜県	美濃ミュージアム街道特区	東海環状自動車道沿線地域を中心に美濃地域全般	2005年の日本国際博覧会の開催に向け整備の進む東海環状自動車道により、各中核拠点施設をネットワーク化し、「美濃ミュージアム海道」構想を実現するため、公の施設の民間管理、民間への行政財産の貸与、文化財の移築に関する規制の特例を導入し、地域資源を活用した観光、交流を促進する。
29	岐阜県	岐阜県	姫街道特区（ミニ特区）	中山道沿線地域(瑞浪市)	中山道(姫街道)沿いに残る歴史的な街並み等を活用しつつ、文化的な建造物の移築等の扱いを文化財に準じること、酒類製造の免許の要件から年間製造見込数量を除外すること等の規制の特例を導入することにより、江戸時代の風景を再現し、観光・交流資源を創造する。
30	岐阜県	岐阜県	「世界の健康楽園ぎふ」健康美容リゾート特区	和良村、加子母村、萩原町、小坂町、下呂町、金山町、馬瀬村、宮村、九々野村、朝日村、高根村	南飛騨地域における温泉、森林等の地域資源を活用しつつ、混合診療の容認、健康保険の対象拡大、新たな治療技術を有する外国人の受け入れ等に関する規制の特例を導入し、温泉、音楽、園芸による新たな治療の導入促進、健康産業の振興等を通じた「健康リゾート」の形成を図る。
31	岐阜県	岐阜県	自然・民俗文化村特区	高山市、大野郡8町村、吉城郡6町村	白川郷、高山三三之町など歴史的な街並みや北アルプスの良好な自然環境を有する飛騨地方の特性を活かしつつ、公設観光施設の民間への管理委託や貸付の容認、文化的な建造物の移築等の文化財に準じた扱い等の規制の特例を導入し、独自の魅力をもった観光・交流産業の振興を図る。
32	静岡県	静岡市清水市	都市近郊型エコツーリズム推進特区	清水市と静岡市にまたがる有度山	有度山一帯は、良好な眺望を有し、多くの観光客が訪れる観光地であるが、古い観光施設の更新が進まず、眼下に見える農地の荒廃により景観が損なわれるなど課題を抱えているため、文化財保護法上の名勝地における現状変更許可の市への権限委譲や、計画的に行う農地転用に対する知事許可の不要化などの規制の特例を導入し、環境調和型観光のメッカとしての整備と保全を進める。
33	静岡県	熱海市	温泉療養特区	熱海市	多くの観光客に愛されるよう、健康増進施設の認定基準の緩和、温泉療養の健康保険の療養給付対象への追加などの規制の特例を導入することにより、温泉利用型健康増進施設の設置を進め、国民の健康増進に寄与するとともに、利用者の増加による関連施設の増加も含めた雇用増進、経済活性化を図る。
34	愛知県	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	中部国際空港近接部（常滑市の一部）	中部国際空港近接部において、製造業の集積地としての優位性を背景に、燃料電池自動車の普及のための水素ステーションの設置に関する規制の緩和、総合保税地域の管理者の要件緩和、公有水面埋立地の土地処分の弾力化・用途変更手続の簡素化などの規制の特例を導入し、国際的な交流拠点を整備すると共に、環境負荷の少ないまちづくり・ものづくりの実証実験を行う。
35	滋賀県	彦根市	歴史のある都市景観形成特区	彦根城郭・内曲輪・内町地区	彦根城城郭を構成する地域で歴史的な建物や町並みを活用した都市経営を行ってきたが、歴史的建造物等が姿を失って行く傾向にあり、伝統的建造物の保存のための建築制限の緩和などの規制の特例を導入し、歴史遺産の保存や町並みの保存・育成を進め、地域経済の回復と都市活力の再生を図る。

36	京都府	京都府・舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	舞鶴市（舞鶴港臨港地域）	当地域の日本海交易の拠点港としての特性を活かして、韓国・ロシア・中国等からの観光客の短期滞在のノービザ実現、観光客船のノービザ観光の実現など、国際観光、国際物流、学术交流等に関する規制の特例により、関西圏と対岸諸国との特色ある人・もの・情報の交流ハブ拠点の形成を目指す。
37	京都府	京都市	国際文化観光特区	京都市	歴史的な文化財が集積し、約2万数千件もの町家をはじめとした歴史的な町並みが残されている京都市の特性を活かして、建築基準法の既存の規制を適用除外とし、地区の特性に応じた制限を別途設定、観光関連事業を行うNPOが法人格を取得できるよう承認条件の緩和などの規制の特例を導入し、文化観光の振興策を進め、地域の活性化等を図る。
38	京都府	亀岡市	緑と共生のまち推進特区	亀岡市	古くから京都と一体となった経済・文化交流を重ねてきたが、農地転用、開発行為等に関する規制の特例を導入し、市民農園など貸し借りの円滑化による農地の有効利用や観光都市京都にはない自然等資源を活用してファーマーズマーケット等の観光サービス施設の設置を促進する。
39	大阪府	大阪府	国際交流特区	関西国際空港及びりんくうタウン	当地域の機能特性を活かして、空・陸のネットワークを活用した国際物流機能の強化や大学等研究開発機能を活用した成長産業の集積、カジノを核とした複合的なエンターテインメントゾーンの形成を図るため、総合保税地域の許可要件の緩和、知的所有権を信託する新たな資金調達スキームの創造など、規制の特例を設けることにより、国内外の企業にとって投資魅力のある地域の形成を図る。
40	兵庫県	兵庫県	国際経済立地促進地域	阪神地域、播磨地域	当地域は、陸・海・空の交通基盤に加え、国際的な生活環境や都市環境の基盤が整備されてきており、この特性を活かして、外国人の在留期間の延長、有期労働契約の期間が最長の3年となるための対象者要件の緩和などの規制の特例を行うことにより、外国・外資系企業にも開かれた国際的なビジネス交流が活発に展開される拠点形成を図る。
41	奈良県	奈良県	文化観光再生特区	未定	観光関連施設等に係る制限を地域の特性に応じた条例等で定め既存の建築規制等を除外する規制の特例を導入することにより、観光振興による地域の活性化と歴史・自然景観の両立を図る。
42	鳥取県	鳥取県	鳥取砂丘自然ふれあい体験特区	鳥取市浜坂及び福部村湯山	優れた自然景観を有する鳥取砂丘においては、自然保護の観点から厳しく規制されている工作物の設置やイベント等の諸活動の許可基準の緩和及び許可権限の知事への委譲といった規制の特例を導入することにより、優れた自然素材を活用したイベント、地域活動を活発化させ、観光振興とともに、地域の活性化を図る。
43	広島県	呉市	海洋観光・交流特区	呉市全域（重点地域：天応第2期埋立地区、アレイからすこじま地区、音戸の瀬戸公園地区、阿賀マリノポリス地区）	当地域は海軍由来の歴史的・文化的な遺産が集積しており、これを活かしつつ、公有水面埋立地の用途変更等の制限期間における手続きの簡素化、都市公園内の許容建築面積の緩和など、土地利用等の規制の特例を行うことにより、海洋観光産業の振興を通じて地域活力の創生を図る。
44	香川県	香川県	瀬戸内交流特区	さぬき瀬戸地域	さぬき瀬戸地域において、海上交通ネットワークや離島における陸上交通ネットワークを充実するため、旅客定期航路事業、旅客自動車運送事業の許可権の県への委譲などの規制の特例により、交流人口の増加や観光振興を図る。

45	香川県	琴平町	琴平地方都市再生プロジェクト区域特区	琴平町全域	「讃岐のこんびらさん」で知られる全国的な観光地である琴平町において、観光客の減少などの課題に応え、付加価値の高い観光サービスの提供を進めるため、現状では安価で観光目的に応じた交通手段が欠けていることを踏まえ、乗合自動車輸送の許可権を町に委任する特例を導入することにより、観光資源をネットワーク化し、多様なサービスを行う自動車輸送業者の新規参入を促す。
46	愛媛県	今治市	瀬戸内しまなみ海道特区	愛媛県今治市ほか10町5村及び広島県尾道市ほか1市2町	瀬戸内しまなみ海道が結ぶ今治市、尾道市など20市町村において、通行料金の低減、自然公園法など地域開発に関する規制の特例を導入し、観光振興、地域間交流を通じた地域経済の活性化を図る。
47	福岡県	福岡県福岡市	福岡アジアビジネス特区（福岡アジアビジネス地区）	福岡市	地理的・経済的なアジアとのつながりを活かしつつ、外国人研究者等の在留制限の緩和、株式会社等の最低資本金の緩和等の規制の特例により、ソフト面での投資環境を整え、博多港に国際ハブ機能を形成しながら、アジアビジネスセンター設立、福岡国際会議場の整備等による欧米企業等の集積促進、連動して産業集積用地の分譲、高速通信インフラの整備等による国内企業の新たなビジネス活動拠点の形成等を推進する。
48	福岡県	北九州市	ロケーション特区	北九州市	北九州フィルムコミッションを設立し、映像を活用した都市のイメージアップに取り組んでいる北九州において、市長自らがロケーションのための道路使用許可を与えることができる特例を導入し、海外からの大型映画ロケーションの誘致を進め、国際観光の振興を図る。
49	長崎県	長崎県	しま交流人口拡大特区	対馬島（6町）	当地域は歴史的に韓国との関係が深く、日韓交流は地域振興の大きな柱であることから、国際交流や観光・UIJターン等の都市部住民との国内交流を推進するため、対馬島における韓国人へのビザ免除、市内の店舗等におけるタックスフリーゾーンの設定、対馬の特色を活かした高校のカリキュラム編成など、規制の特例により、観光産業の活性化や新たな雇用の創出による若者人口の増大を期待する。
50	長崎県	美津島町	国際交流特区	対馬島	韓国と近接している対馬の特性を活かしながら、島内の6町の合併(平成16年3月)により市制を引くこととあいまって、ビザなし渡航、総合保税地域の指定要件の緩和、国定公園特別地域内禁止行為等の部分的解除、小中学校での韓国語教育などの規制の特例を導入し、交流産業の振興、雇用の創出による地域活性化を図る。
51	大分県	大分県	留学生特区	別府市 留学生が急増し、住民との交流が進んでいる地域	留学生の卒業後の在留は大学で専攻した学問・学科と関連した業務に従事する活動に限られるが、特に人文科学の分野では関連性が分かり難いため、専攻分野等を問わず、留学生の在留期間を延長する規制の特例を導入し、域内大学で学んだ有為な外国人留学生の域内定住、地域住民との交流の進展を図り、人、もの、情報の交流の活発化による、地域経済の活性化、活力ある多文化共生社会の実現を目指す。
52	大分県	別府市	温泉療養の公的医療保険適用	温泉所在都市	全国有数の温泉地である別府市の特性を活かして、温泉治療を保険の対象とする特例を行うことにより、治療を目的とした利用者・滞在者の増加を促し、地域経済の活性化を図る。
53	宮崎県	宮崎県及び宮崎市	国際観光コンベンション特区	宮崎市の一部	日本を代表する歴史観光資源や国際会議開催の実績等を活かして、カジノの容認や特別免税店制度の創設、海外観光客の入国要件の緩和やコンベンション参加者専用ビザの創設などの規制の特例を導入し、海外観光客を中心とする来訪者が訪れやすい国際コンベンションリゾート、スポーツキャンプ地として観光地再生を図る。

54	沖縄県	沖縄県	沖縄国際観光コンベンション特区	沖縄県	東アジア諸国をはじめとして海外からのコンベンション参加者による観光・交流が見込める沖縄県において、韓国、台湾等から入国する場合のビザの免除、観光拠点整備のための自然公園法、都市計画法等に基づく開発許可等の諸手続きの簡素化など、規制の特例を導入し、観光地としての国際競争力を強化する。
55	沖縄県	石垣市	観光特区	石垣市	日本の最南西端に位置し、広く太平洋地域に開かれた国境都市であり、観光リゾート地である石垣市の特性を活かし、近隣諸国からの短期滞在者に対するビザ発給の簡素化を行う特例を導入し、近隣アジア諸国から観光客の誘致を図り、国際交流の場としての地域活性化を図る。
56	沖縄県	具志川市 勝連町 与那城町	健康長寿産業振興特区	具志川市中城湾港 新港地区他の2市 町村の一部地域	具志川市及び周辺地域では、フリートレードゾーン（FTZ）を有効に活用するとともに、医療・研究機関の集積が図られつつあることから、中国の薬学会との人的な交流等を活かした健康長寿産業を育成するため、FTZの優遇措置の追加、中国の医師資格取得者による医療類似行為の容認、特定保健用食品の特別用途表示の許認可手続きの簡素化などの規制の特例を導入し、健康長寿をテーマとした観光・交流資源の創造を図る。
57	沖縄県	那覇港 管理組合	那覇港フリーポート特区	那覇市、浦添市の 両市の一部	「21世紀の国土のグランドデザイン」において「太平洋・平和の交流拠点」として位置付けられ、アジア・太平洋地域に向けたゲートウェイ機能の強化が期待されている那覇港において、民間事業者を活用した港湾整備、国際トランシップ貨物の仮陸揚げに係わる届出義務を廃止、ターミナル内の行政財産のクルーズターミナル業者への貸し付けの実現などの規制の特例を導入し、国際物流拠点としての整備を進め国際競争力の強化を図るとともに、国際クルーズ基地の形成による国際観光・交流の振興を図る。